

藤巻 けんたの 維新 八策

1 金融・経済のプロとして!

より良い経済政策を創るためには、一人でも多くの金融・経済に精通した議員が深い議論をする必要があります。私は金融の最前線で働いていました。その知識・経験を活かし、強い日本経済を実現します!

3 教育の完全無償化を!

教育の機会は平等でなければなりません。経済的な理由から進学を断念せざるを得なかった。このような事態は絶対に避けるべきです。保育園・幼稚園から大学まで、教育の完全無償化を実現します!

5 若い世代の代表として!

平成28年2月現在、40歳未満の国会議員は約7%しかいません。一方総人口では40歳未満の人は約40%です。これでは若い世代の声はほとんど反映されません。若い世代の代表として、その声を必ず国会に届けます!

7 維新の改革を全国で!

維新は大阪で大阪都構想を初め、財政・教育・行政・公務員制度・議会等あらゆる分野で改革を行ってきました。その結果、大阪では維新は自民党を超える支持を住民の皆様から得ています。維新の改革が必ず、日本の為になると確信しています。

2 地域の声を国会に!

「資金繰りが厳しいので融資をしてほしい」「景気は一向によくない」「従業員の給料を上げられない」私は銀行マン時代、そういった地域の生の声をずっと耳にしていました。自らの経験を活かし、必ず地域の人達の声の声を国会に届けます!

4 議員歳費3割削減へ、身を切る改革を!

国会議員の年収は、第二の給与と呼ばれる文通費を加えると約3,400万円です。議員だけがぬるま湯に浸かるのは許されません。維新の所属国会議員は議員歳費の中から毎月18万円を、東日本大震災や熊本地震の被災地に寄付しています。議員歳費の3割削減、国会議員の身を切る改革を断行します!

6 しがらみのない政治を!

私は特定の組織や団体の支援を、一切受けていません。だからこそ、特定の組織や団体の顔色を伺うような政治をしなくて済みます。しがらみのない、本当に日本の為になる政策提言を行います!

8 既得権益と闘う成長戦略を!

私達維新はこれまで多くの既得権益と闘ってきました。その闘いを、歩みを止めるつもりはありません。既得権益と闘う成長戦略を実現します!

日本維新の会
2016年臨時国会にて

101本

の法案を提出しました!

1 教育無償化法案	27 国家公務員法改正案	52 産業廃棄物処理施設の設置許可に対する近隣都道府県知事の関与法案	76 土砂等置場確保法案
2 地方教育行政改革推進法案	28 幹部地方公務員政治任用法案	53 政務活動費使途公開法案	77 生活保護法の改正案
3 保育士資格の多様化を図る法案	29 歳入庁設置による業務効率化等推進法案	54 開票結果透明化法案	78 当せん金付証券法の改正案
4 介護規制の地方分権化法案	30 道州制導入等の統治機構抜本改革法案	55 立法事務費の一人会派への交付廃止法案	79 競馬法の改正案
5 議員歳費削減法案	31 消費税増税凍結法案	56 各議院役員等の議会雑費廃止法案	80 自転車競技法の改正案
6 衆議院議員定数削減法案	32 周波数オークション法案	57 訴追委員長・弾劾裁判長の職務雑費廃止法案	81 小型自動車競走法の改正案
7 企業団体献金禁止法案	33 医療・介護・保育における法人制度改革法案	58 国会議員秘書交通費適正化法案	82 モーターボート競走法の改正案
8 「身を切る改革」による復興財源捻出法案	34 公的年金の積立方式移行法案	59 管理職・秘書の深夜割増廃止法案	83 スポーツ振興投票実施法の改正案
9 選挙区支部寄附禁止法案	35 医療・介護における株式会社の参入に係る障壁除去法案	60 選挙における戸別訪問解禁法案	84 危険有害マンションの建替促進法案
10 政治資金使途制限法案	36 災害復旧復興地方主導法案	61 選挙における合同演説会解禁法案	85 離婚後の養育費支払確保法案
11 寄附金等を通じた国会議員等の利益享受禁止法案	37 安全保障上重要な土地取引の規制法案	62 地方議員の選挙におけるピラ演布解禁法案	86 国民監査請求・国民訴訟法案
12 文通費使途公開・日割支給法案	38 水源の保全等に係る森林の土地取引の規制法案	63 選挙に関する人気投票公表解禁法案	87 国の財政運営における不要資産の活用・透明性向上法案
13 議員歳費・手当の返納を可能とする法案	39 平和安全法制への対案①(自衛隊法等)	64 インターネット投票法案	88 会計検査院法改正案
14 国家公務員総人件費2割削減法案	40 平和安全法制への対案②(自衛隊法)	65 選挙運動用ポスターデジタル化法案	89 防衛省職員給与法改正案①
15 公職に係る二重国籍禁止法案	41 平和安全法制への対案③(PKO法)	66 労働基準監督署等の業務民間委託・職員配置適正化法案	90 防衛省職員給与法改正案②
16 国の行政機関の職員に係る二重国籍禁止法案	42 平和安全法制への対案④(周辺事態法)	67 個人情報保護法改正	91 労働者健康安全機構の組織・業務見直し法案
17 被選挙権年齢18歳引下げ法案	43 平和安全法制への対案⑤(一般法)	68 高等学校、大学等における期日前投票促進法案	92 海外通信・放送・郵便事業支援機構法改正案
18 国会での自由討議復活法案	44 国境警備法案	69 文教・科学振興費の財源のための国債発行を可能にする法案	93 地域再生法改正案
19 商工中金・政投銀完全民営化推進法案	45 原発再稼働責任法案①	70 健康保険の診療報酬決定方式改善法案	94 まち・ひと・しごと創生法廃止法案
20 UR完全民営化推進法案	46 原発再稼働責任法案②	71 後期高齢者医療制度の診療報酬決定方式改善法案	95 JST法改正案
21 地方公営企業民営化要件緩和法案	47 原発再稼働責任法案③	72 民泊に関する規制改革法案	96 教育訓練給付金の給付割合の上限引下げ法案
22 農地所有解禁法案	48 原発再稼働責任法案④	73 保育士給与と官民格差是正法案	97 地方法人税廃止法案
23 成果給への転換(ホワイトカラーエグゼンプション導入)法案	49 原発再稼働責任法案⑤	74 特定土砂等管理(トレーサビリティ)法案	98 徹底的な規制改革の推進に関する法律案
24 解雇ルール明確化法案	50 個人保証廃止法案	75 土地の掘削等・土砂等の堆積規制法案	99 企業支援組織・制度の整理統合法案
25 保育所設置基準の分権化法案	51 個人保証なしの事業用融資確保法案		100 PFI法改正案
26 幹部国家公務員を特別職とする法案			101 日系4世の入国容易化法案